

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2-②

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	福岡県教育委員会教育庁教育振興部人権・同和教育課 電話： 092-643-3918
----------------	--

1. 概要

事業名	人権・同和教育啓発事業(1)冊子作成(人権教育学習資料「人権教育は今」)
主催(共催)	福岡県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	年3回発行。各12,000部。県内、全公立幼・小・中・高等学校等、公民館、市町村教育委員会等に配布。
開催場所	
対象	教職員、社会教育の人権・同和教育担当者等
人権課題	人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的 人権教育の国内外の動向や研修会等で活用できる学習プログラム、視聴覚教材、体験参加型学習の手法を取り入れた実践事例などを紹介する学習資料を作成・配布し、様々な人権問題に関する教育・啓発の推進を図る。
--

(2)事業概要

- ・各号16ページで構成する。
- ・内容
 - <提言> 国内外の人権教育の潮流を踏まえた、これからの人権教育・啓発の方向性を示唆するもの
 - <法令紹介> 「福岡県人権教育・啓発基本指針」の解説と紹介
 - <学習プログラム> 同和教育副読本の活用事例、社会教育における学習事例、視聴覚教材の活用事例
 - <資料> 様々な法整備の情報、視聴覚ライブラリーの紹介等
- ・県内、全幼・小・中・高等学校等、公民館、市町村教育委員会等に配布。

(2)-1 連携状況

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

- ・学校教育と社会教育の人権・同和教育担当者が情報を共有できるように工夫した。
- ・「福岡県人権教育・啓発基本指針」の周知が図れるようにしている。
- ・担当者がすぐに使えるよう、具体的な学習プログラムを提供している。

(3)参加者の反応・事業の反響等

- ・内容やバックナンバーの在庫の有無等の問い合わせがあるなど、反響がある。
- ・各地の研修会等での資料として活用されている。

(3)-1 反省点・今後の課題

- ・最新情報の提供を行っているが、紙面の関係上限度がある。担当者が、より詳細な情報を得るためのアクセス方法等を丁寧に紹介することが大切である。
- ・県内、全ての公立学校に配布しているが、基本として各学年1部配布している。配布数、発行部数等について検討する必要がある。
- ・各地域や学校の研究・実践等を紹介し、成果を普及するコーナー等内容の工夫・充実を図りたい。